



株式会社 アウトソーシング!

BUSINESS REPORT 01.01-12.31 2020



株主、投資家の皆さまへ 第24期 報告書

目 次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 11 連結決算のご報告
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

第24期連結累計期間（2020年1月1日～2020年12月31日、以下「当期」）の決算のご報告申し上げます。

■ 2020年12月期を振り返って

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大という未曾有の危機は、国内の緊急事態宣言や海外各国のロックダウン、サプライチェーンが途切れたことによる輸送機器を中心とした大きな減産など、企業活動に甚大な影響をもたらしました。この状況を受け、当社においても通期連結業績予想を2020年2月14日に発表した期初予想の売上収益4,200億円、営業利益210億円（中期経営計画『VISION 2024』の2020年度計画）から2020年5月14日の第1四半期決算発表時に売上収益3,650億円、営業利益100億円にそれぞれ修正開示いたしました。

この修正予想に対して、実績値はそれぞれ3,667億円（前期比1.5%増）、143億円（同6.5%減）となり、修正予想に対しては、売上・営業利益共に上振れた結果となりました。

当期、特に上半期において、コロナ禍の影響を大きく受けましたが、そのなかでも利益をしっかりと出せた背景には、スピード感ある変化への対応力、変わらぬベンチャースピリッツがあったからと考えております。

コロナによる大きな環境変化をビジネスチャンスと捉え、例えば、国内外のグループ各社がいち早くリモート化対応を推進し、当下半年以降の自社業務の効率改善につなげ、またお客様との仕事の方法を変え、新たな提案に結び付けるこ

とで、新規契約の獲得や契約の維持を推進いたしました。加えて、コロナ禍対応から発生する新たな市場ニーズやお客様ニーズをいち早く取り込み、事業領域の新規開拓や顧客開拓を図ったグループ会社も多々あります。

これらの積極的な取り組みの結果、当下半年は前年同期比増収増益トレンドに復調し、下半期業績としては過去最高を更新いたしました。一方、2020年2月の期初予想と同時期に発表した現行の中期経営計画『VISION 2024』による計画値（売上収益4,200億円、営業利益210億円）には、残念ながら未達となりましたが、2021年12月期（以下「来期」）以降は中計のトレンドに回帰し、累計業績として中計の定量数値を達成する見込みです。

■ アフターコロナを見据えた取り組みについて

新型コロナウイルスがきっかけとなり、社会で様々な変化が加速しております。その多くはコロナ禍前の状況には戻らないとの視点での変化であり、それらへの対応として、アフターコロナを見据えた新たな事業モデルの構築やそれに基づくお客様への提案を推進していく必要があるでしょう。

私が最も危惧し、変化が必須と考えているのが、1960年代から変わらず続いている日本の人材派遣スキームです。IT

Group Mission

経営理念

労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、 世界の人々の人生を豊かにする。

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計のために自由に職を選ぶ権利があると思っています。
教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、
労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、
社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

技術の進化で、デジタル化による新たなソリューションが数多く生まれ、人の手による業務負担の軽減対応が加速している環境にありながらも、数十年にわたり変化していないのが人材派遣のスキームです。アナログ依存のスキームですから、お客様サイドでの業務効率化も図れず、また、非効率なスキームゆえに、秩序のない値引き競争を誘引しており、働く人々へのしわ寄せにつながっています。

そこで、この古いスキームに対しITやAIを駆使して、働く人々のスキルや能力に合った適材適所の配置を可能にし、更に当社の持つスキルアップやスキルチェンジの仕組みを通じ、出勤率や定着率の向上・労働条件の改善を進めていきたいと考えております。

これら一連の取り組みは、当社グループの経営理念である「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出する」ことを、事業活動を通じて実現することでもあります。さらに、業界淘汰などの機会を取り込むことによってより良い変化を加速させ、健全な業界づくりに貢献したいと考えており、来期は、このような取り組みを徹底的に推進して参ります。

■株主、投資家の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、皆さまの

ご安全とご健康を心よりお祈り申し上げます。また、コロナ禍の影響を受け、当期の年間配当金が前期に比べて減額になってしまったことを心苦しくしております。

当社は、2021年を当社のSDGs元年と位置付けました。事業戦略や施策をもって、社会課題を解決する価値観を、国内外の各事業拠点に至るまで、徹底的に浸透させていきたいと考えております。さらに、ESG/SDGs経営方針に基づく事業活動を通じ、中計の業績トレンドに回帰することに加え、社会や業界の変化に対する新たな取り組みを事業機会の創出に、さらには株主価値の向上につなげてまいります。株主、投資家の皆さまには、当社グループを変わらずご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

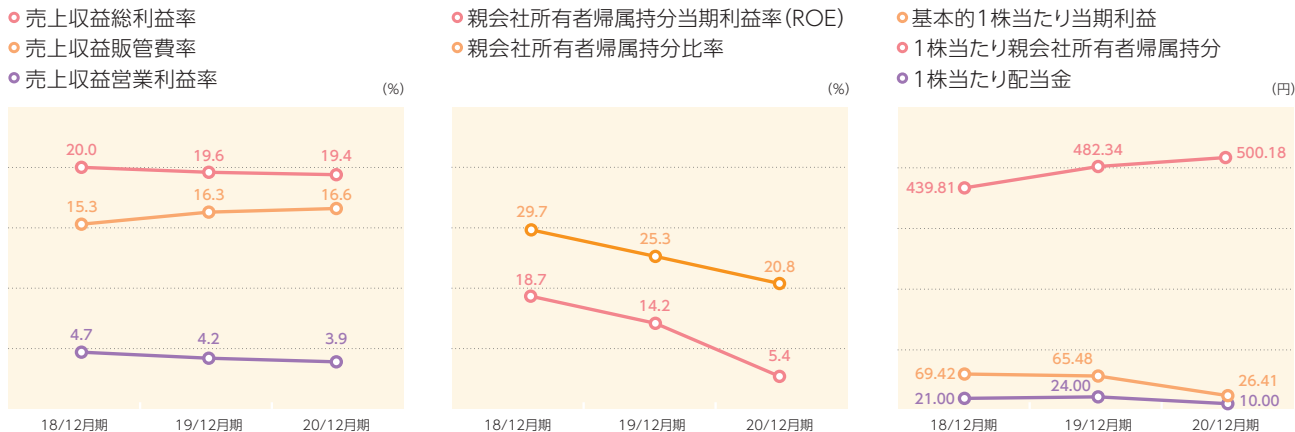
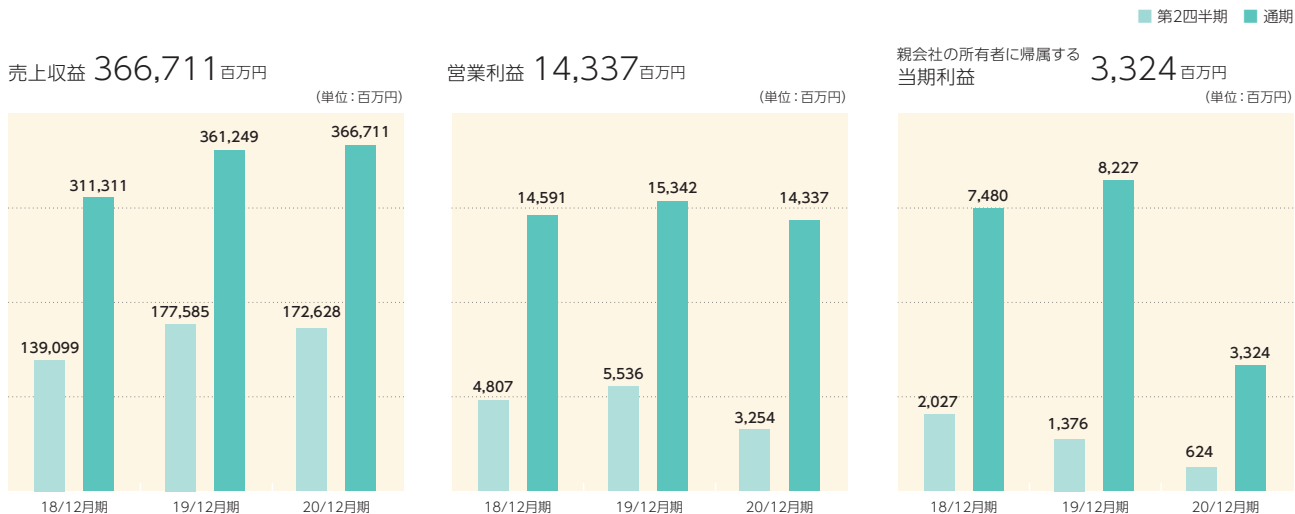
■2021年12月期連結業績予想

(単位:百万円)

連結	20/12月期 実績	21/12月期 予想	20/12月期 対前期比
売上収益	366,711	528,000	44.0%増
営業利益	14,337	25,100	75.1%増
税引前利益	9,143	21,400	134.1%増
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,324	12,800	285.0%増

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



※百万円未満四捨五入

※本報告書では、2018年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期以降の連結財務諸表を遡及修正しています。

※2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を実施しました。本報告書の2018年12月期1株当たり指標については、当該増資を考慮した数値となっています。

○ 連結決算業績概要

売上収益

国内においては、法改正の影響に加えてコロナ禍があり、会社売却や事業売却等の淘汰が製造系・技術系ともに加速するなか、シナジーが期待できる事業者の取り込みを進めました。また、KENスクールを活用し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら業績を伸ばしました。景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業なども順調に拡大し、業績の平準化を図る体制強化がより一層進展しました。

海外事業においては、在宅でのリモート対応可能な技術系分野を展開し、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しました。

これらの取り組みにより、売上収益は、366,711百万円（前期比1.5%増）となりました。

営業利益

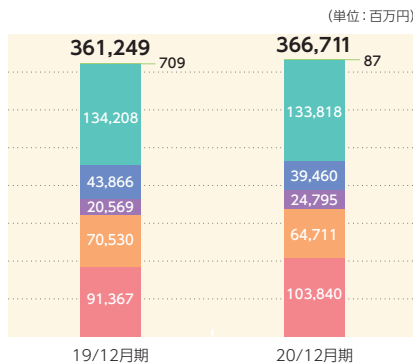
米軍施設向け事業の入札において、ボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へつなげた結果、大幅な増益を継続しました。また、オランダを中心としたEC関連事業が外出禁止による需要拡大で大きく伸長しましたが、国内製造系事業、海外技術系事業でコロナ禍の影響を受け業績が下振れたこともあり、営業利益は14,337百万円（前期比6.5%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

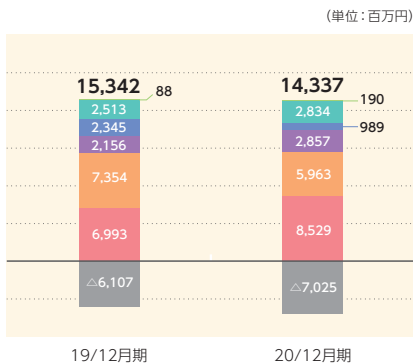
買収した在外子会社の業績が計画を大きく上回ったことによって、プットオプションの公正価値評価に伴う一過性の金融費用約38億円による影響を受け、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,324百万円（前期比59.6%減）となりました。

事業セグメント別業績

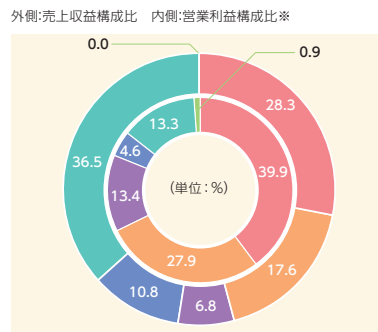
売上収益



営業利益



20/12月期 売上収益及び営業利益構成比※



※ 事業セグメント別営業利益の構成比は調整前の数値です。

■ 国内技術系アウトソーシング事業 ■ 国内製造系アウトソーシング事業 ■ 国内サービス系アウトソーシング事業
■ 海外技術系事業 ■ 海外製造系及びサービス系事業 ■ その他の事業 ■ 調整額

事業セグメント別動向

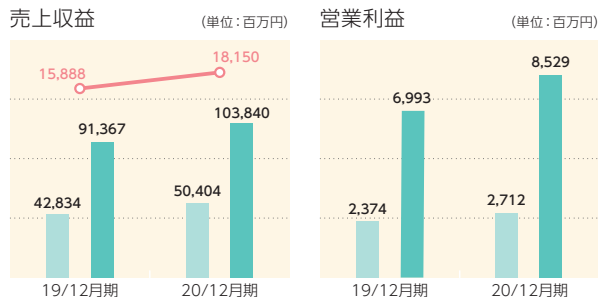
Business Trends

○ 国内技術系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響は限定的であり、採用人数は、KENスクールを活用したスキームにより伸長しました。また、IT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。緊急事態宣言の発令に伴う一部顧客の稼働停止により技術者の休業待機が増加したこと等が売上を抑制する要因となりましたが、在宅勤務推進によるコストダウン等により、利益面への影響は一定程度緩和されました。

以上の結果、売上収益は103,840百万円(前期比13.7%増)、営業利益は8,529百万円(前期比22.0%増)となりました。

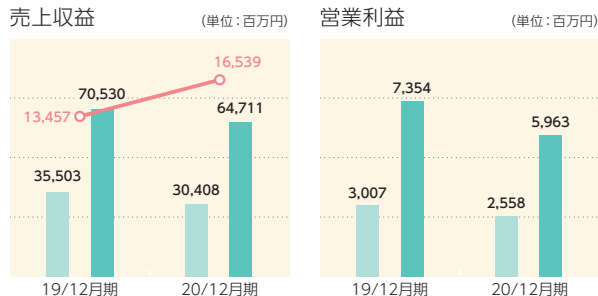
■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



○ 国内製造系アウトソーシング事業

コロナ禍による製造業の深刻な景気後退の影響を大きく受け、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介とともに成長が足踏みする結果となりましたが、管理業務受託においては、出入国規制による技術実習予定者の来日が困難ななか、今期末の管理人数は22,000名を超えるまでに伸長しました。

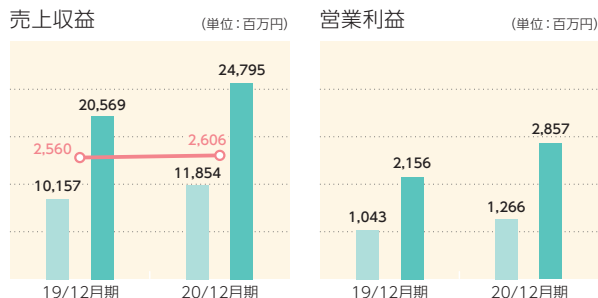
以上の結果、売上収益は64,711百万円(前期比8.3%減)、営業利益は5,963百万円(前期比18.9%減)となりました。



○ 国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業で、コロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札に、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげた結果、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は24,795百万円(前期比20.5%増)、営業利益は2,857百万円(前期比32.6%増)となりました。



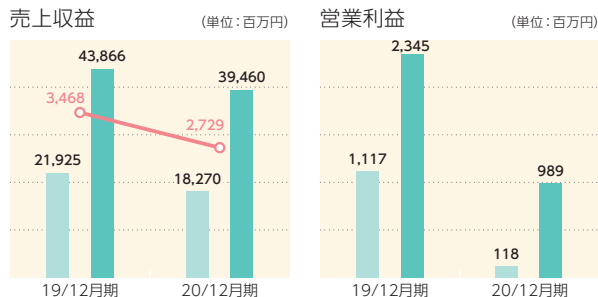
※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

英国での公的債権回収の受託業務では、一時、政府や自治体から回収停止要請が入りましたが、エッセンシャルワーカーと認定され段階的に事業を再開し、再ロックダウンが執られた後も事業を継続しております。また、豪州及びシンガポールのエンジニアトレーニング事業ではオンライン研修への切り替えが拡大しました。

以上の結果、売上収益は39,460百万円（前期比10.0%減）、営業利益は989百万円（前期比57.8%減）となりました。

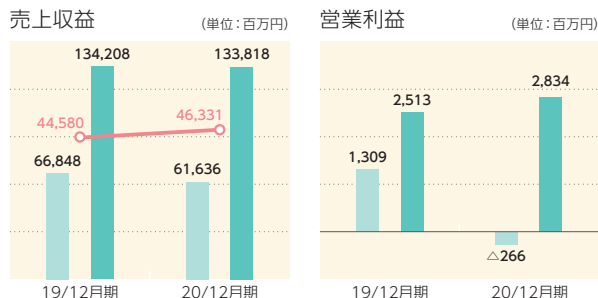
■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



○ 海外製造系及びサービス系事業

オランダのインターネットショッピング関連事業が、外出禁止による需要拡大で大きく伸長し、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となった一方、ドイツ及び一部東南アジアの製造系においては生産活動が停滞し、サービス系においては人々の移動制限がマイナス要因となりました。

以上の結果、売上収益は133,818百万円（前期比0.3%減）、営業利益は2,834百万円（前期比12.8%増）となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ その他の事業

特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等がおおむね堅調に推移しました。

国境を越えたグローバルな人材流動化基盤の強化

世界人口は2050年に向けて100億人規模に増加すると予測されております。

当社グループは、この人口増加を成長のポテンシャルと捉えた事業戦略を推進しております。

国際連合の『世界人口推計2019年版』によれば、地球上の人口は現在の77億人から2050年までにほぼ100億人に達する見込みです。ただし、この人口拡大はいくつかの国の人口急増に依存しており、一方で人口減少に転じる国も多くあり、地球規模で少子高齢化も進むと想定されています。

これらの結果、生産年齢人口（25～64歳）が減少する地域への移民労働者の国際移動が増加しており、この傾向はさらに進むものと考えられます。同推計は、このような世界人口の規模と構成の変化は、SDGsの達成と、誰一人取り残されない世界の実現に重要な役割を果たすとしています。

当社グループにおいても、世界的な人口増加、それに伴う労働人口の国際移動を潜在的な成長機会と捉え、労働人口を必要とする地域に対し、労働機会が少ない地域の働きたい人々の移動と移動後の安全・安心な就労環境の提供を支援してまいります。

OTTO社（オランダ/2018年5月にグループ入り）



2000年の会社設立以来、ポーランドを中心に、モルドバやチェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ウクライナ、ルーマニア、クロアチアなどに構築してきた人材採用ネットワークのもと、オランダやポーランド、ドイツにおける人材派遣業を展開しています。

特にオランダにおいて拡大するEコマース需要に対応し、国境を越えて働く人々と巨大物流倉庫拠点での就労機会をつないでいます。さらに、働く人々に対し、デジタル技術を駆使した就労前トレーニングや就労開始後の様々なサポートを提供しています。

現在は、ASEAN地域のOSグループ会社と連携して、ASEANとEU地域をつなぐ採用ネットワークの構築準備を進めています。

CPL社（アイルランド/2021年1月にグループ入り）



グローバルな金融危機の渦中にあった1989年に創業したCPL社は、アイルランドで初のITエンジニア派遣業者です。1990年代に入ると、ソフトウェア関連や製薬関連の多国籍企業がアイルランドに進出し始め、その市場変化を追い風に業容を拡大。2000年代中盤になると、アイ

海外人材サポートルート



ルランド国内の人材だけでは足りなくなったことから、国際的な人材採用ネットワークの構築に着手し、その後各国の内需市場に対してもサービスを提供するなど、アイルランドを多国籍企業にとってのヨーロッパのハブと位置付け、事業をグローバルに展開してきました。

現在は、アイルランドとイギリスを中心に、ドイツやチェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、チュニジア、米国の9か国に45拠点を展開する一方、ITのほか、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどの様々な業界に向けて、専門スキル人材の派遣や紹介マネジメントなどのサービスを展開しています。

アバンセ社（愛知県/2020年11月にグループ入り）



1980年設立のアバンセ社は、1990年施行の入国管理法改正を契機に、外国人材による製造派遣・

請負事業に特化してまいりました。その過程で、ブラジルを中心とした日系人を日本に招聘・採用するためのネットワークを構築し、これまで積み上げてきた事業基盤や知見から、関係行政や日系人社会から厚い信頼を獲得しています。

現在は8割以上の社員が日系ブラジル人ですが、ブラジルの政権や大手企業のスキャンダルによって生活環境に不透明感が増すなか、過去数年にわたり、ブラジルから日本へ家族を連れて移住したい人々が増える傾向にあります。

特に同社の主要拠点がある島根県出雲市には、約3,000人の日系ブラジル人が在住しています。出雲市というコミュニティにおいて、外国人材が家族と共に安全・安心に生活でき、働き甲斐のある労働環境を創出することは、外国人材の定着・質向上につながり、ひいてはお客様メーカーやコミュニティの成長に貢献するという意味で、重要な取り組みであると捉えています。

国境を越えて働く人々が地域に根付き、安全・安心に、そして健やかに働くことができる環境を提供するため、当社グループは世界各地で様々な取り組みを推進しております。

OTTO社による就労者の生活環境向上に向けた取り組みについて

快適な住環境不足のオランダにおいて、外部パートナーと連携し、数年前から外国人労働者の住居整備を実施し、就労拠点に近い地域で住居提供サービスを展開しています。従業員の住居を継続的に見直し、通勤距離15km圏内に収めることを推進。通勤距離を減らすとともに、電動自転車の利用を促進するなど、コロナ禍における密対策にも役立っています。また、いち早く、就労者のためのコロナテスト団体を設立し、働く人々の安全・安心の確保を図っています。



地域のロックダウンを防ぐキャンペーン

CPL社の多様性を尊重する企業文化とその現状について

1999年にアイルランド及びロンドンの証券市場に上場したCPL社は、上場企業としてのガバナンス体制を構築・強化する一方、アイルランドを中心に複数国に展開する流れのなかで、働く人々の雇用の機会均等や多様な働き方（Diversity&Inclusion）を尊重する企業文化や価値観を醸成してきました。その結果として、現在、働く人々の国籍は50か国以上にわたり、経営チームの女性比率は46.2%と高く、働く人々の年齢も様々です。また、障がいを持ち働く人々の比率は約10%となっています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

アバンセ社による地域コミュニティに対する取り組みについて

2017年、アバンセ社は島根県出雲市に、外国人の生活に関する相談対応を中心に、行政、学校、地域社会との懸け橋になることを目指す「しまね多文化コミュニティ支援センター」を開設しました。3人に1人が65歳以上という島根県において、外国人材の就労により、出雲市だけが出生率の上昇を実現しています。センターを設置し、外国人材が地元のルールや習慣などへの理解を深める一方で、地域に根差す企業や業界団体などにもご理解いただき、地域社会との共生を促進したいと考えています。2019年には、出雲市に「のびのび広場いずも保育園」という学童保育園を開設しました。外国人、日本人に関わらず、地域で働く人々の子供たちを受け入れる保育園です。



しまね多文化
コミュニティ
支援センター



のびのび広場
いずも保育園

このように、多様な人々に様々な雇用機会を提供する取り組みの結果、アイルランドで「女性が最も働きやすい企業」に選ばれるなど、外部からの客観的な評価にもつながっています。（注：当社の100%子会社になったため、2021年1月22日付で上場廃止となっています。）

連結決算のご報告

Financial Statements

○ 連結財政状態計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 2019年 12月31日現在	当連結会計年度 2020年 12月31日現在
① 資産		
流動資産	112,441	160,767
非流動資産	127,466	142,106
有形固定資産	9,421	10,815
無形資産	20,846	20,743
資産合計	239,907	302,873
② 負債		
流動負債	90,192	151,948
非流動負債	84,675	82,725
負債合計	174,867	234,673
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	60,675	62,977
非支配持分	4,365	5,223
資本合計	65,040	68,200
負債及び資本合計	239,907	302,873

※百万円未満四捨五入

○ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)^③ (単位:百万円)

科 目	前連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年12月31日	当連結会計期間 自2020年1月1日 至2020年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,560	22,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,572	△8,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,207	26,905
現金及び現金同等物の期首残高	29,451	40,246
現金及び現金同等物の期末残高	40,246	81,720
1株当たり指標(円)		
基本的1株当たり当期利益	65.48	26.41
1株当たり親会社所有者帰属持分	482.34	500.18

※百万円未満四捨五入

※2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて当連結会計期間の「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

○ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年12月31日	当連結会計期間 自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上収益	361,249	366,711
売上原価	△290,465	△295,582
売上総利益	70,784	71,129
販売費及び一般管理費	△58,866	△60,863
その他の営業収益	4,587	5,229
その他の営業費用	△1,163	△1,158
営業利益	15,342	14,337
金融収益	697	865
金融費用	△2,780	△6,132
税引前利益	13,319	9,143
法人所得税費用	△4,344	△5,055
当期利益	8,975	4,088
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8,227	3,324

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当期末の資産合計は302,873百万円(前期末比26.2%増)となりました。これは主に、事業規模拡大等による現金及び現金同等物の増加や、のれん、その他の金融資産、その他の非流動資産の増加等によるものです。

② 負債・資本の状況

当期末の負債合計は、主に社債及び借入金増加等により、234,673百万円(前期末比34.2%増)となりました。資本合計は、利益剰余金の増加及び為替の影響等を反映し、68,200百万円(前期末比4.9%増)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比210百万円減少の13,778百万円となりました。これは主に、税引前利益が減少したことが要因です。

○ 連結持分変動計算書 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分											非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素					利益 剰余金	合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計				
2020年1月1日残高	25,187	26,620	△0	△14,056	△2,868	1	－	232	△2,635	25,559	60,675	4,365	65,040
当期利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,324	3,324	764	4,088
その他の包括利益	－	－	－	－	1,333	0	△313	97	1,117	－	1,117	△17	1,100
当期包括利益合計	－	－	－	－	1,333	0	△313	97	1,117	3,324	4,441	747	5,188
新株の発行	27	27	－	△6	－	－	－	－	－	－	48	－	48
配当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△3,019	△3,019	△487	△3,506
株式報酬取引	－	－	－	△2	－	－	－	－	－	－	△2	－	△2
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	313	－	313	△313	－	－	－
その他の増減	－	－	－	△5	－	－	－	－	－	226	221	－	221
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	27	27	－	△13	－	－	313	－	313	△3,106	△2,752	△487	△3,239
企業結合等による変動	－	－	－	613	－	－	－	－	－	－	613	598	1,211
子会社に対する所有持分の 変動額合計	－	－	－	613	－	－	－	－	－	－	613	598	1,211
所有者との取引額合計	27	27	－	600	－	－	313	－	313	△3,106	△2,139	111	△2,028
2020年12月31日残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,535	1	－	329	△1,205	25,777	62,977	5,223	68,200

※百万円未満四捨五入

利益分配に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるために連結配当性向を目安とする配当方針を導入しています。利益の一部を再投資に向けて容容拡大を図りつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

配当金及び配当性向	配当金			配当性向
	第2四半期末	期 末	合 計	
2019年12月期	0.00	24.00	24.00	36.2%
2020年12月期	0.00	10.00	10.00	37.9%
2021年12月期(予想)	0.00	31.00	31.00	30.5%

会社情報 (2020年12月31日現在)

商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：93,028名(連結)
主 な 事 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
国内製造系アウトソーシング事業
国内サービス系アウトソーシング事業
海外技術系事業
海外製造系及びサービス系事業
加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホ ー ム ペ ー ジ：<https://www.outsourcing.co.jp/>

役員 (2021年3月25日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取締役副社長：鈴木 一彦
専 務 取 締 役：中本 敦
取 締 役：Anne Heraty
取締役(社外)：福島 正
取締役(社外)：中野 秀代
取締役(社外)：寄山 淳子
取締役(社外)：雄谷 一郎※
取締役(社外)：大高 洋※
取締役(社外)：志波 英男※
取締役(社外)：生田目 克※

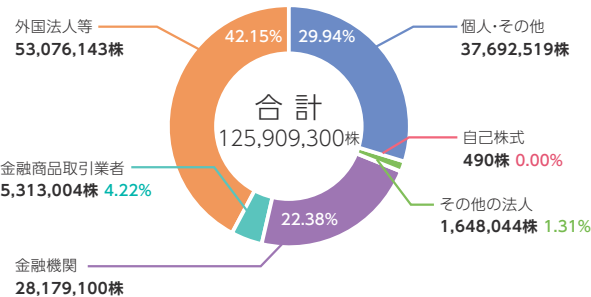
※ 監査等委員である取締役

株式データ (2020年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	125,909,300株
株 主 総 数	40,699名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	15,761,400	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,348,300	6.63
JP MORGAN CHASE BANK 385632	8,245,354	6.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,862,700	6.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	5,931,000	4.71
JP MORGAN CHASE BANK 380072	3,323,700	2.64
SMBC日興証券株式会社	2,929,200	2.33
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	2,600,000	2.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,380,600	1.89
THE BANK OF NEW YORK 133652	2,119,700	1.68

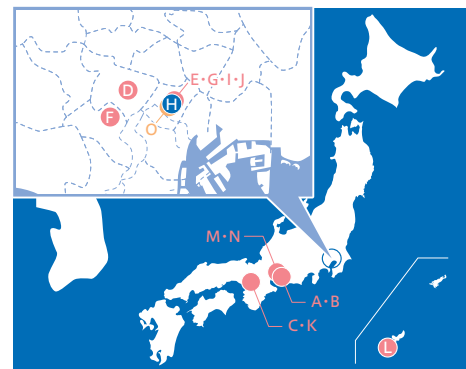
アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 44社
海外連結子会社等 166社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社 ● 持分法適用会社

- | | | |
|-----------------|------------------------|--------------------|
| ● (株) アネブル | ● (株) アウトソーシングータルサポート | ● (株) アバンセホールディングス |
| ● (株) PEO | ● (株) アウトソーシング | ● (株) アバンセコーポレーション |
| ● (株) OR J | ● (株) アウトソーシングテクノロジー | ● (株) PEO建機教習センタ |
| ● (株) アールピーエム | ● (株) アウトソーシングビジネスサービス | |
| ● 共同エンジニアリング(株) | ● アドバンテック(株) | |
| ● (株) シンクスバンク | ● アメリカンエンジニアコーポレーション | |



■海外企業グループ



● グアム	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)
● 中国	奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● マレーシア	OS HRS SDN. BHD.
● シンガポール	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAYAYA INDONESIA
● インド	ALP CONSULTING LIMITED
● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED MARBLE GROUP PTY LTD
● ニュージーランド	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

● ブラジル	OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA. OS ELOFORT SERVICOS S.A.
● チリ	EXPROCHILE SpA OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA INVERSIONES SL GROUP SpA
● エクアドル	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
● ペルー	WHOLE SECURITY S.A.C.
● コロンビア	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA
● アイルランド	OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED
● イギリス	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED CDER GROUP LIMITED OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● オランダ	OSI Netherlands Holdings B.V. OTTO Holding B.V.
● フランス	NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon Holding GmbH
● モルドバ	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
● チェコ	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● スロバキア	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
● ブルガリア	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
● ハンガリー	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
● ポーランド	OTTO WORK FORCE CENTRAL EUROPE SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
● リトアニア	OTTO WORK FORCE, UAB
● ウクライナ	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
● ルーマニア	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
● クロアチア	OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposljavanju

※主要なグループ会社を記載しております。

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

(注)中間配当を行う場合

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告をすることができないときは、日本経済新聞 に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

